

2019年11月18日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」-2019年10月度調査- ~「景況感」と「資金調達と金融機関との関わり」についてお聞きしました~

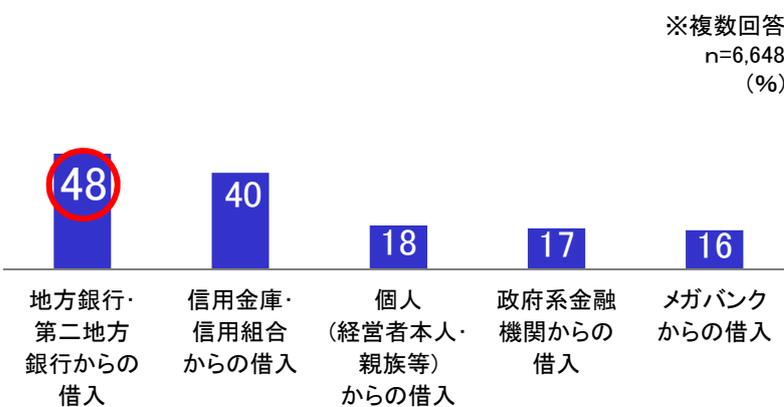
T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

2019年10月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「資金調達と金融機関との関わり」についてお聞きしました。

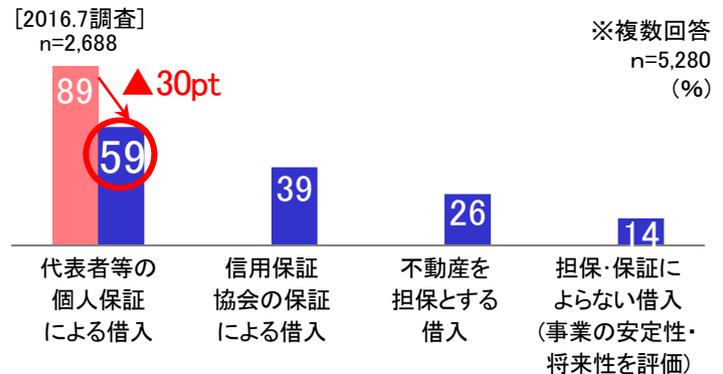
<調査結果のポイント（2019年10月度）>

- ① 主な資金調達手段は「地方銀行・第二地方銀行からの借入」が48%と最も多くなりました。
- ② 金融機関からの借入時の担保・保証の提供は「代表者等の個人保証による借入」が59%と最も多く、3年前の調査(89%)から30pt減少しました。
- ③ 今後1年間の資金調達意向は「意向あり」が20%となりました。

① 主な資金調達手段

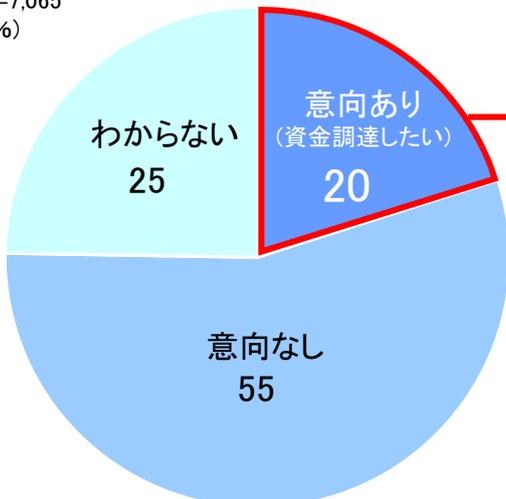


② 金融機関からの借入時の担保・保証の提供



③ 今後1年間の資金調達意向

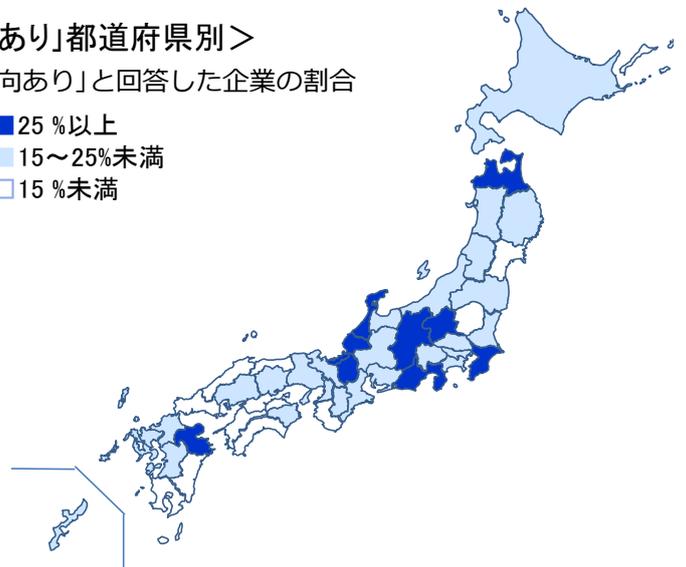
n=7,065 (%)



<「意向あり」都道府県別>

「意向あり」と回答した企業の割合

- 25%以上
- 15~25%未満
- 15%未満



<調査概要（2019年10月度）>

調査期間 : 2019年10月1日（火）～ 10月25日（金）
調査対象 : 企業経営者（約5割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 : 7,438社）

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

[参考：個別テーマ（直近1年分）]

2019年 10月	資金調達と金融機関との関わり
9月	中小企業における環境変化と経営課題
8月	健康増進への取組み
7月	災害への備え
6月	消費増税による影響
5月	外国人労働者の雇用実態
4月	中小企業における仕事と介護の両立の実態
3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」
2月	中小企業の賃上げ意向、人材への投資・定年年齢の実態
1月	事業承継の実態、M&Aへの関心
2018年 12月	キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど
11月	中小企業を守る災害への備え

>「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2019年10月1日(火)～10月25日(金)
- 調査対象 : 全国の企業経営者(うち約5割が当社ご契約企業)
- 調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
- 回答企業数 : 7,438社
- 調査内容 : 1. 景況感 2. 資金調達と金融機関との関わり

<回答企業の属性>

- ※北関東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
- ※南関東 : 千葉県、東京都、神奈川県
- ※関西 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

業種	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計		7,438 (100.0)	236	487	594	1,424	576	628	1,486	534	281	1,192
製造業		1,382 (18.6)	30	67	120	249	149	162	331	88	53	133
建設業		1,681 (22.6)	63	141	151	242	154	126	262	171	64	307
卸・小売業		1,667 (22.4)	55	93	118	309	125	142	364	102	73	286
サービス業		2,377 (32.0)	79	158	181	555	124	165	468	159	77	411
その他		244 (3.3)	7	23	12	52	17	21	46	11	13	42
無回答		87 (1.2)	2	5	12	17	7	12	15	3	1	13

従業員規模	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下		3,406 (45.8)	83	173	287	710	226	260	737	233	121	576
6～10人		1,446 (19.4)	35	109	122	265	122	112	272	112	60	237
11～20人		1,107 (14.9)	49	93	88	180	80	99	215	85	49	169
21人以上		1,392 (18.7)	67	103	85	254	141	150	246	102	50	194
無回答		87 (1.2)	2	9	12	15	7	7	16	2	1	16

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	934 (12.6)	40歳未満	449 (6.0)	男性	6,846 (92.0)
10～30年未満	1,864 (25.1)	40歳代	1,608 (21.6)	女性	524 (7.0)
30～50年未満	2,272 (30.5)	50歳代	2,051 (27.6)	無回答	68 (0.9)
50～100年未満	1,945 (26.1)	60歳代	1,921 (25.8)		
100年以上	268 (3.6)	70歳以上	1,300 (17.5)		
無回答	155 (2.1)	無回答	109 (1.5)		

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

－ 調査結果のポイント －

I 景況感

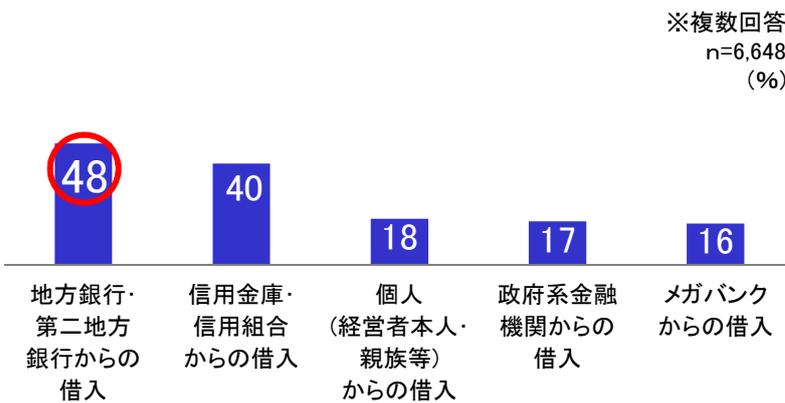
- 「業況D I (自社の現在の業況)」は前月比+0.1ptと横ばいで推移し、▲10.4ptとなりました。
- 「将来D I (自社の1年後の業況)」は前月比+0.5ptと改善し、▲1.9ptとなりました。

II 個別テーマ：資金調達と金融機関との関わり

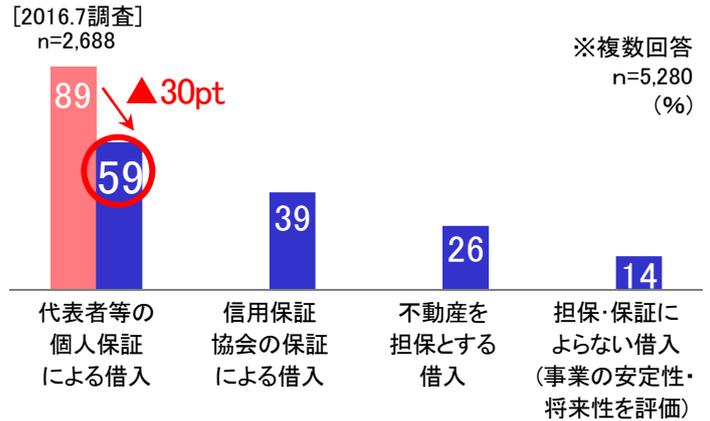
調査目的 低金利環境が続くなか、中小企業の持続的な発展に不可欠な「資金調達」や「金融機関との関わり方」に対する中小企業経営者の意識や動向について調査しました。

- ① 主な資金調達手段は「地方銀行・第二地方銀行からの借入」が48%と最多。
- ② 金融機関からの借入時の担保・保証の提供は「代表者等の個人保証による借入」が59%と最も多く、3年前の調査(89%)から30pt減少。
- ③ 今後1年間の資金調達意向は「意向あり」が20%。

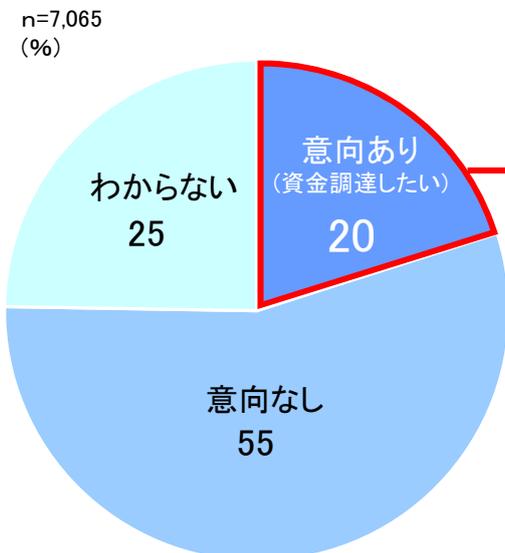
① 主な資金調達手段



② 金融機関からの借入時の担保・保証の提供



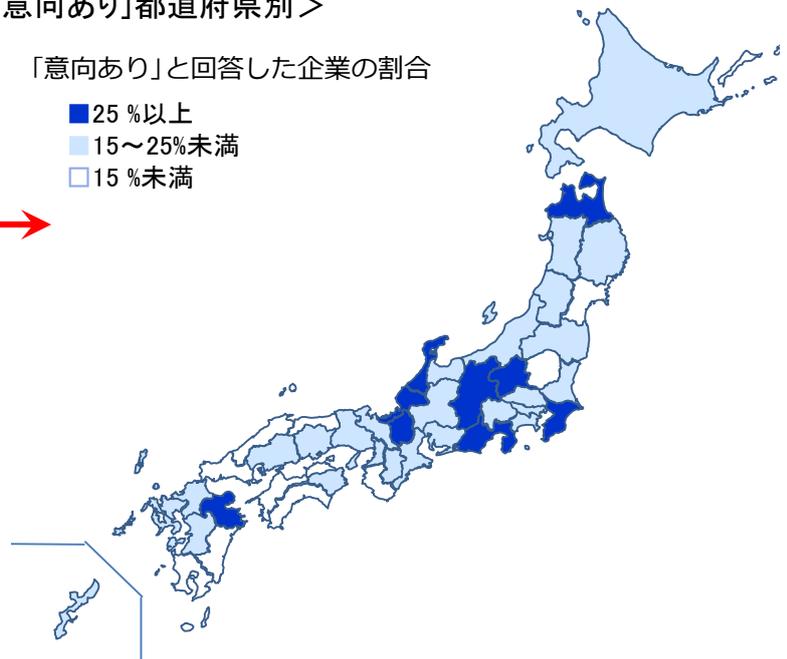
③ 今後1年間の資金調達意向



<「意向あり」都道府県別>

「意向あり」と回答した企業の割合

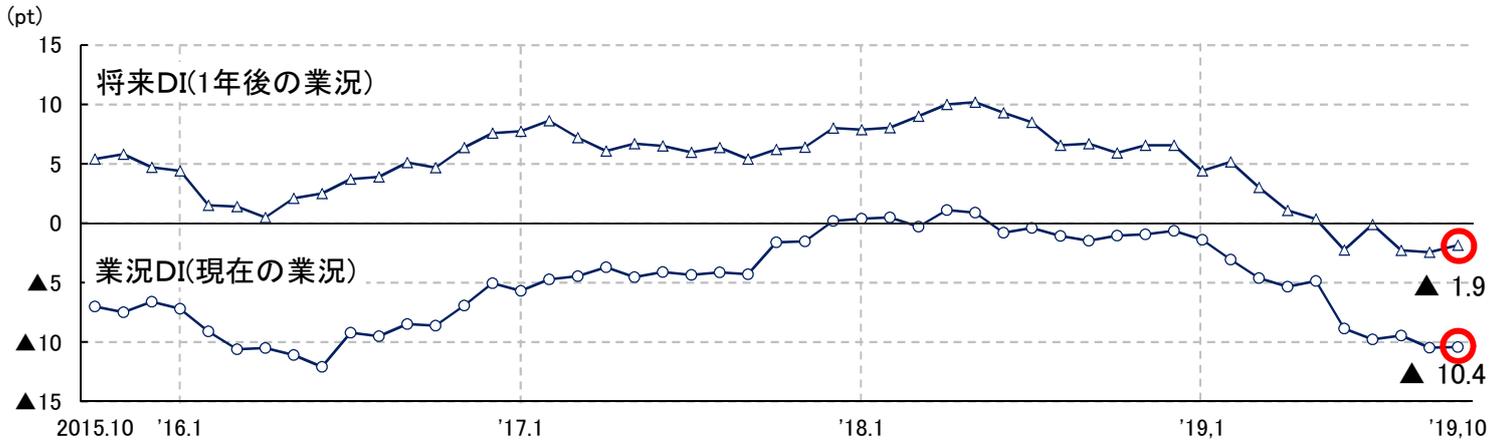
- 25%以上
- 15~25%未満
- 15%未満



I 景況感

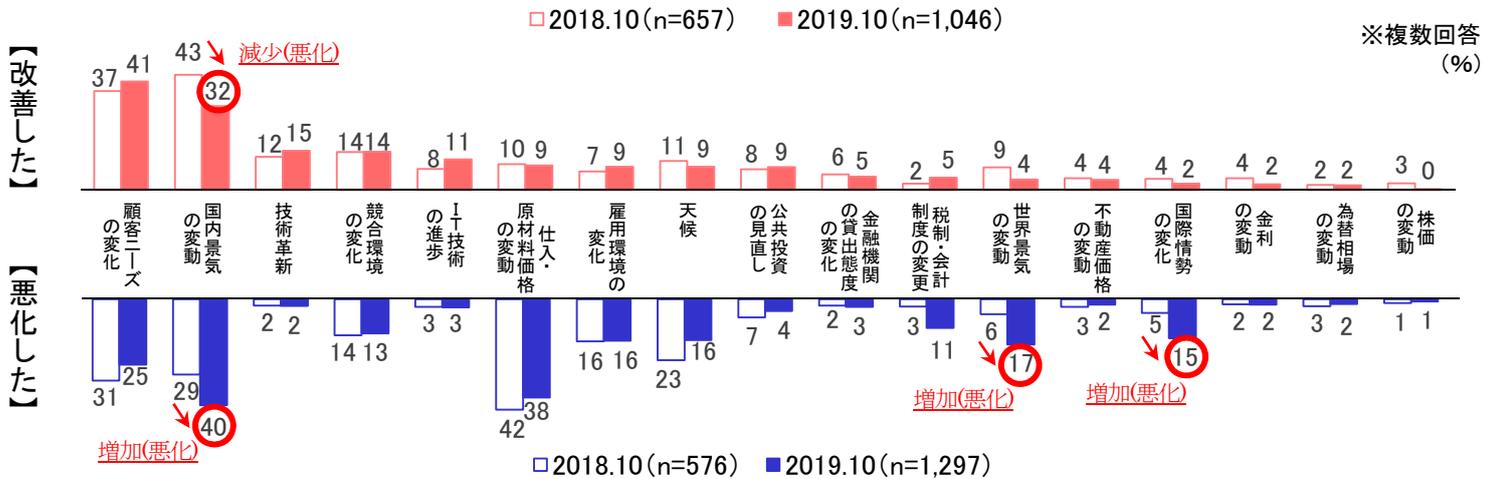
(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比+0.1ptと横ばいで推移し、▲10.4ptとなりました。
- ・「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比+0.5ptとやや改善し、▲1.9ptとなりました。



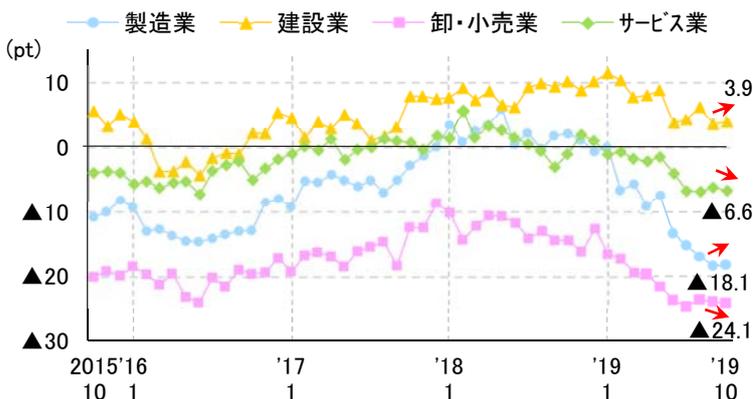
(2) 景況感に影響を与えた要因

- ・景況感が前年同月から「改善した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が32% (前年同月比▲11pt) と大幅に減少(悪化)しました。
- ・景況感が前年同月から「悪化した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が40% (前年同月比+11pt)、「世界景気の変動」が17% (同+11pt)、「国際情勢の変化」が15% (同+10pt) と大幅に増加(悪化)し、米中貿易摩擦や中国経済の減速の国内への影響がうかがえます。



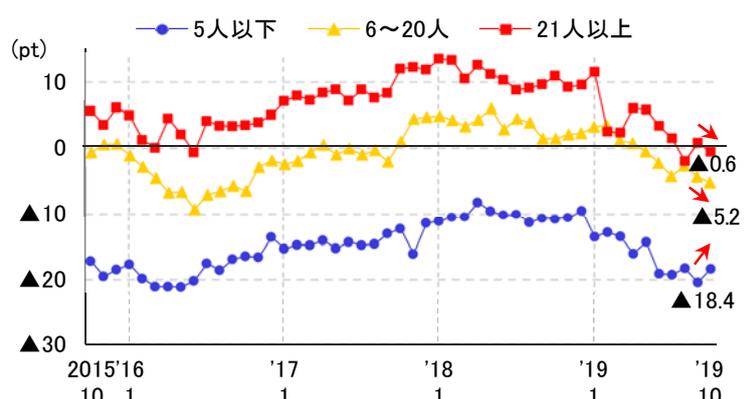
(3) 業種別の動向

- ・「業況DI」を業種別にみると、前月から大きな変動はなく、「製造業」「建設業」でやや改善、「卸・小売業」「サービス業」でやや悪化しました。



(4) 従業員規模別の動向

- ・「業況DI」を従業員規模別にみると、「21人以上」「6～20人」でやや悪化、「5人以下」で改善しました。



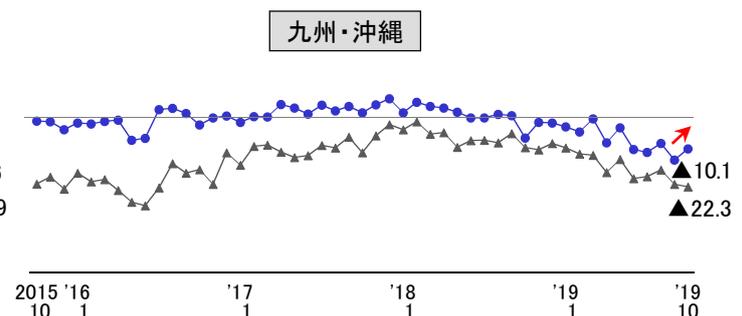
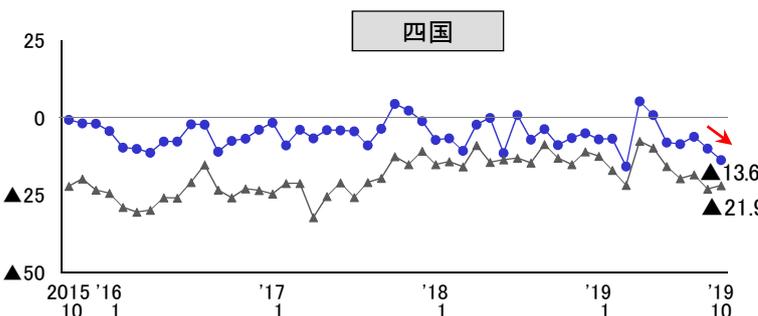
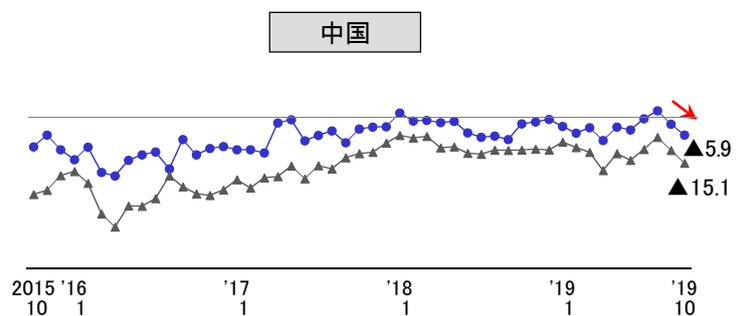
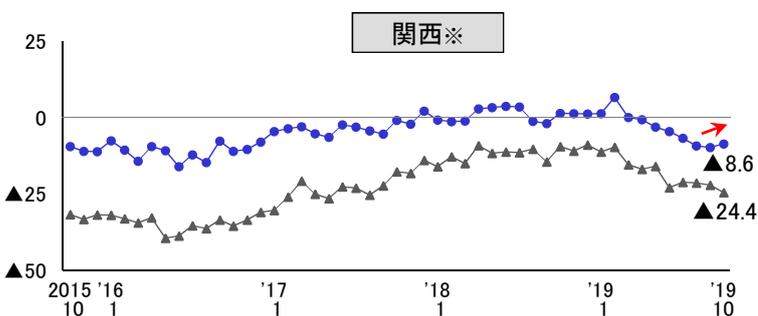
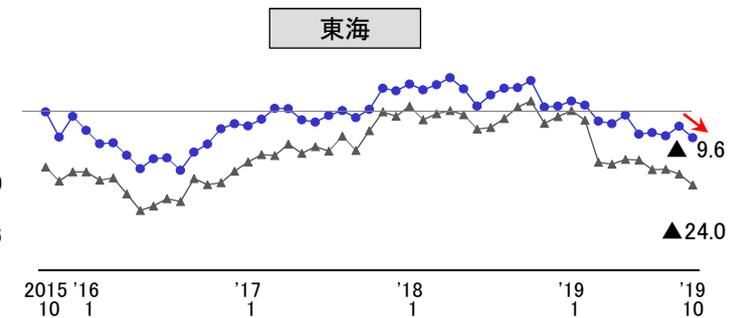
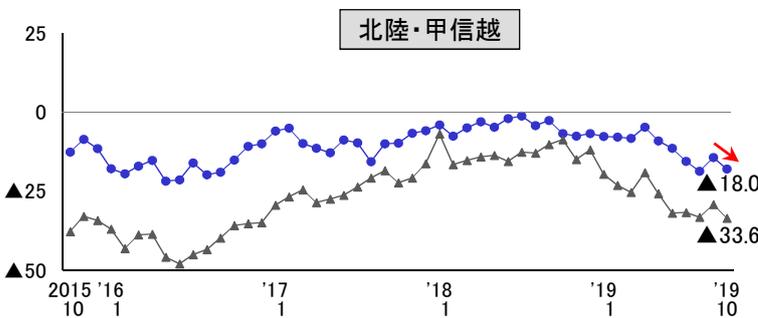
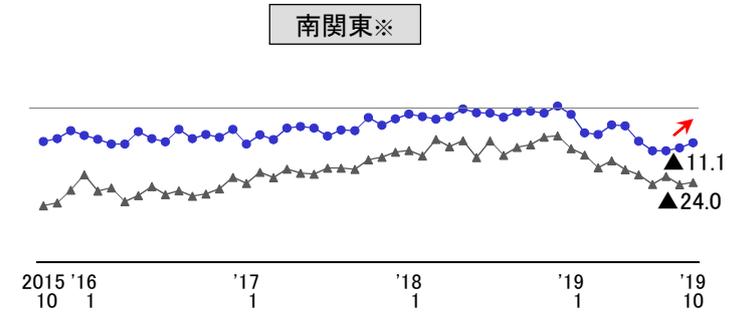
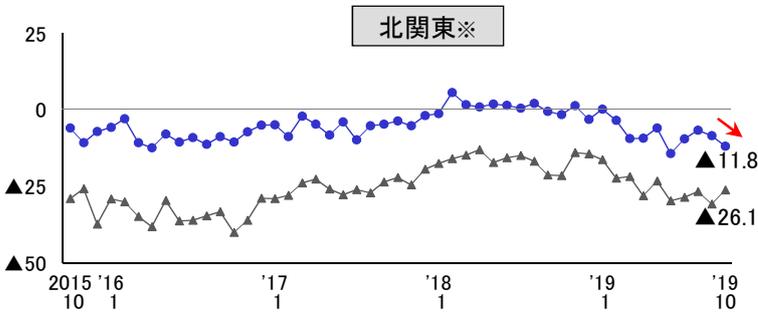
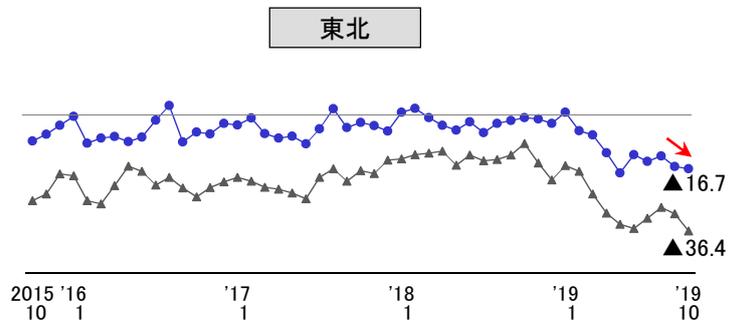
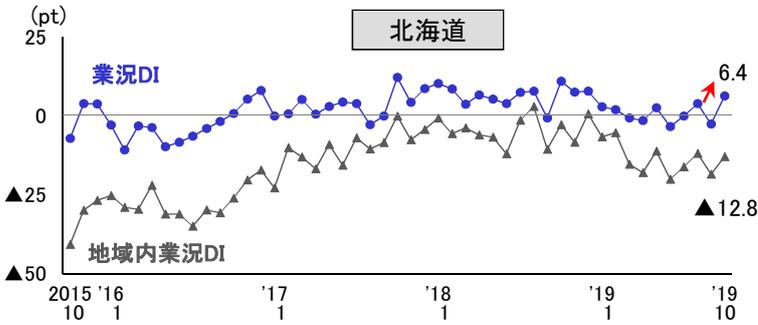
(5)地域別の動向

- ・「業況DI」は、「北海道」など4地域で改善、「四国」など6地域で悪化しました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で前月比▲1.2 ptと悪化し、▲24.4ptとなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4
地域内業況DI	▲18.3	▲22.9	▲22.9	▲21.3	▲23.2	▲24.4

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

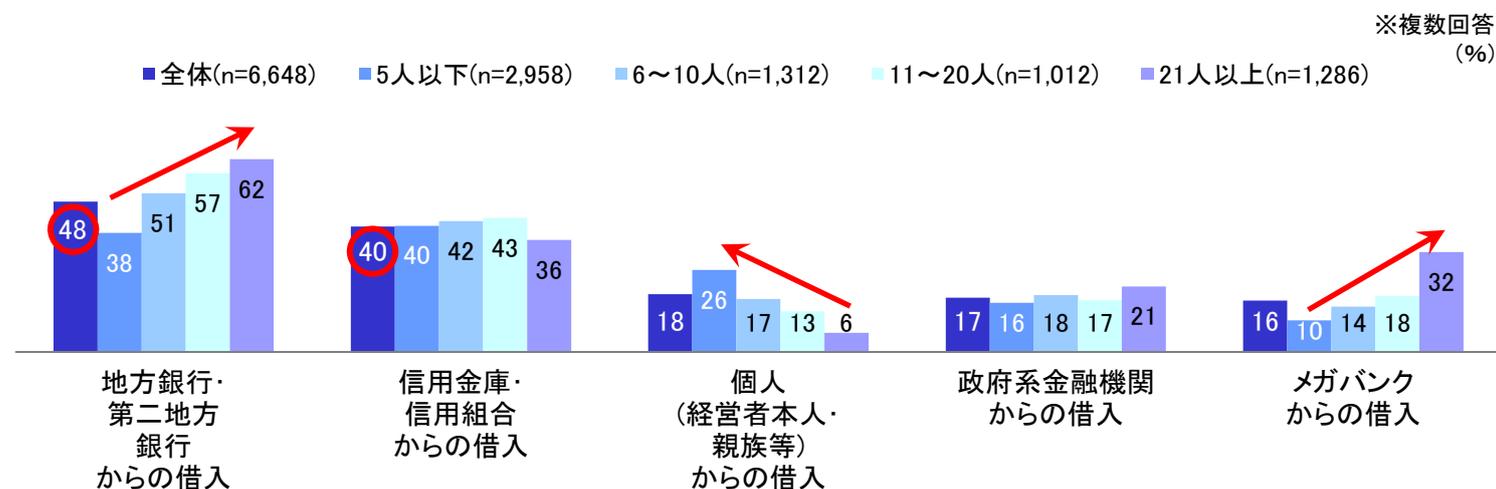
(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ 個別テーマ：資金調達と金融機関との関わり

2019年版 中小企業白書(2018年度の中小企業の動向)では、中小企業の資金繰りは改善傾向にあり、中小企業向けの貸出金も高水準で推移していると公表されています。低金利環境が続くなか、「資金調達」や「金融機関との関わり」に対する中小企業経営者の意識や動向について調査しました。

Q1 主な資金調達手段は何ですか。

- ・資金調達手段は、「地方銀行・第二地方銀行からの借入」が48%と最も多く、次いで「信用金庫・信用組合からの借入」が40%となりました。
- ・従業員規模別でみると、「地方銀行・第二地方銀行からの借入」「メガバンクからの借入」では規模が大きいほど多く、「個人(経営者本人・親族等)からの借入」では規模が小さいほど多くなりました。
- ・地域別でみると、「地方銀行・第二地方銀行からの借入」は「中国」地方が70%と最も多く、「信用金庫・信金組合からの借入」は「東海」が53%と最も多くなりました。「メガバンクからの借入」は「南関東」が31%と最も多くなりました。



<地域別>

	地方銀行・第二地方銀行からの借入	信用金庫・信用組合からの借入	個人(経営者本人・親族等)からの借入	政府系金融機関からの借入	メガバンクからの借入
北海道 (n= 213)	48	46	14	22	14
東北 (n= 438)	64	33	15	24	8
北関東 (n= 537)	50	42	20	15	15
南関東 (n=1,292)	23	51	20	16	31
北陸・甲信越 (n= 499)	66	41	17	16	8
東海 (n= 580)	49	53	18	14	12
関西 (n=1,305)	35	43	21	18	23
中国 (n= 487)	70	36	14	14	6
四国 (n= 258)	68	18	21	14	9
九州・沖縄(n=1,039)	64	24	17	20	8

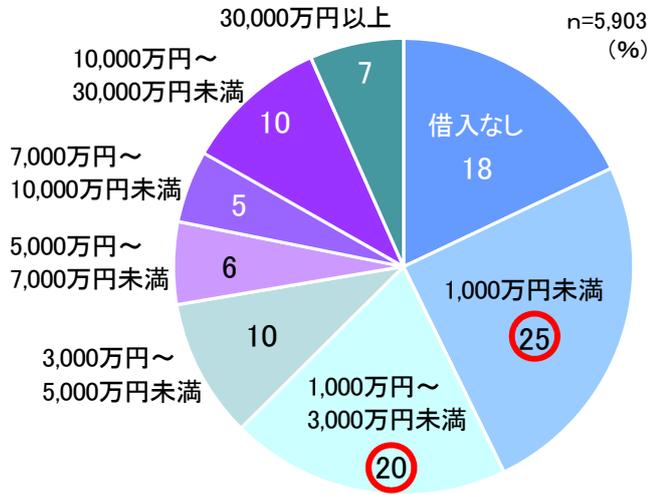
※回答者数の少ない以下の選択肢は記載を省略

■他の企業からの借入・資金支援 ■株式発行による資金調達 ■ノンバンクからの借入 ■その他手段による資金調達

Q2 現在の借入金額を教えてください。

※Q1で「資金調達手段が借入」と回答された方が対象(株式発行・その他手段による資金調達は除く)

- ・現在の借入金額は、「1,000万円未満」が25%と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が20%となりました。借入金額の中央値(借入なしを除いて算出)は「1,000～3,000万円未満」となりました。
- ・従業員規模別で見ると、「借入なし」は規模が小さいほど多くなりました。
- ・地域別で見ると、「借入なし」は「中国」地方が24%と最も多く、「北関東」が13%と最も少なくなりました。



中央値：1,000～3,000万円
(借入なしを除いて算出)

(参考)
 平均値：7,745万円
 (借入なしを除いて算出)
 ※各選択肢の中央値をもとに算出
 (例)1,000～3,000万円未満=2,000万円
 30,000万円以上=40,000万円

<業種別>

業種 (n)	割合 (%)									中央値 (借入なしを除いて算出)	平均値 (借入なしを除いて算出)
製造業 (n=1,128)	14	22	16	12	7	7	14	8		3,000～5,000万円	9,184万円
建設業 (n=1,352)	19	23	24	11	6	5	9	4		1,000～3,000万円	6,298万円
卸・小売業 (n=1,303)	18	25	21	8	6	4	9	9		1,000～3,000万円	8,479万円
サービス業 (n=1,876)	18	27	18	9	5	5	10	7		1,000～3,000万円	7,624万円

<従業員規模別>

従業員規模 (n)	割合 (%)									中央値	平均値
5人以下 (n=2,618)	25		38		21	7	3	2	1	1,000万円未満	3,140万円
6～10人 (n=1,156)	16	23	24	14	9	5	8	2		1,000～3,000万円	5,434万円
11～20人 (n=916)	11	15	22	13	8	9	16	6		3,000～5,000万円	8,764万円
21人以上 (n=1,154)	10	6	10	9	8	10	24	24		10,000～30,000万円	17,980万円

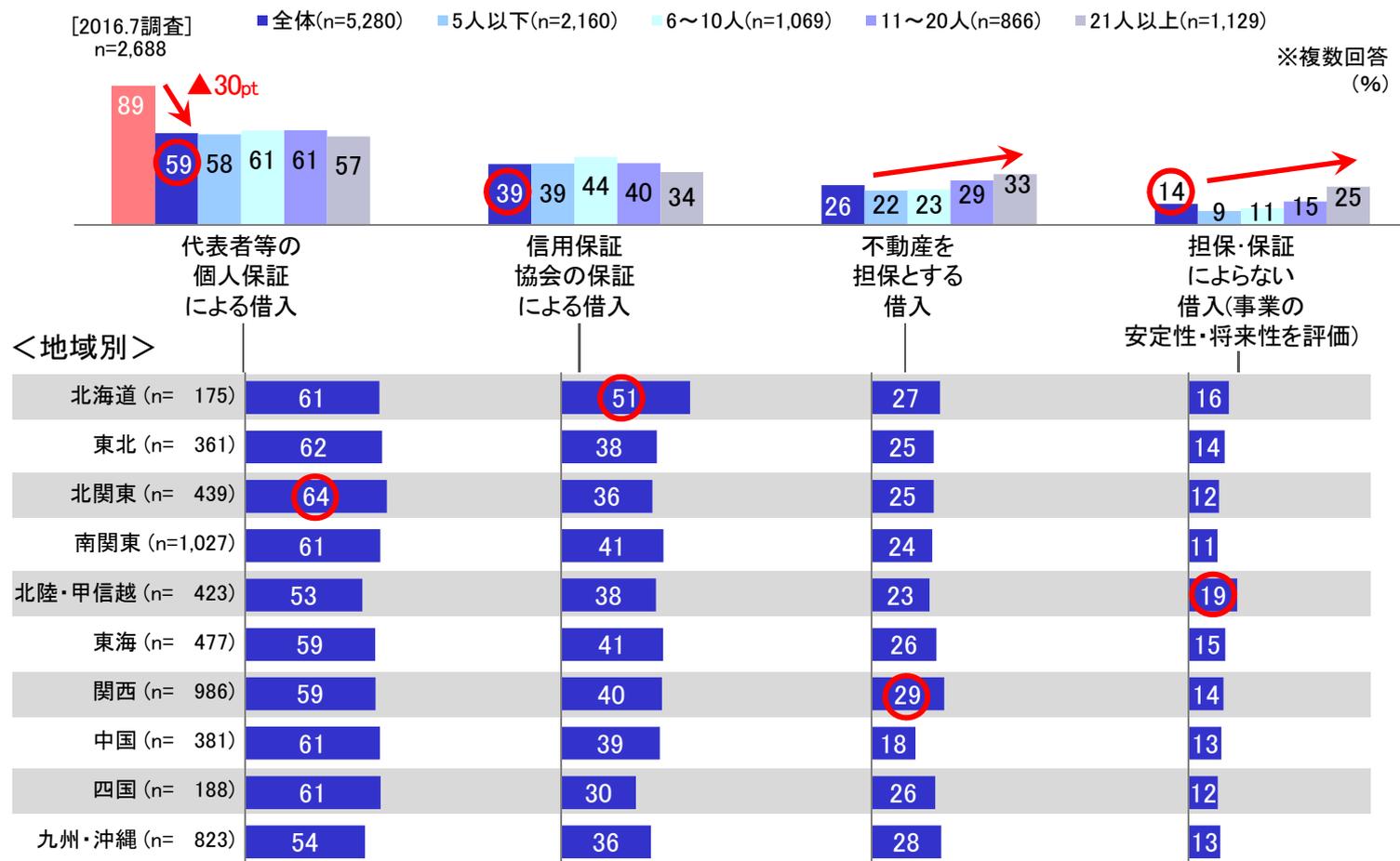
<地域別>

地域 (n)	割合 (%)									中央値	平均値
北海道 (n=177)	15	20	23	13	6	8	11	5		1,000～3,000万円	7,257万円
東北 (n=380)	19	23	25	9	6	5	8	6		1,000～3,000万円	7,225万円
北関東 (n=481)	13	33	19	10	5	6	10	4		1,000～3,000万円	6,032万円
南関東 (n=1,132)	20	24	19	9	6	5	11	6		1,000～3,000万円	7,948万円
北陸・甲信越 (n=463)	16	25	18	12	9	4	8	8		1,000～3,000万円	8,070万円
東海 (n=533)	15	21	19	10	5	7	14	9		3,000～5,000万円	9,652万円
関西 (n=1,139)	17	22	19	11	6	5	12	8		3,000～5,000万円	8,855万円
中国 (n=439)	24	24	19	9	4	5	10	5		1,000～3,000万円	7,342万円
四国 (n=229)	22	27	21	7	3	5	8	7		1,000～3,000万円	7,508万円
九州・沖縄 (n=930)	18	29	22	9	6	3	7	5		1,000～3,000万円	6,306万円

Q3 借入時に担保・保証を提供していますか。

※Q1で「資金調達手段が金融機関」と回答された方が対象

- 借入時の担保・保証は、「代表者等の個人保証による借入」が59%と最も多く、次いで「信用保証協会の保証による借入」が39%となりました。「担保・保証によらない借入(事業の安定性・将来性を評価)」は14%と低い水準となりました。「代表者等の個人保証による借入」は過去の調査 [2016.7] に比べ30pt減少しました。
- 従業員規模別でみると、「不動産を担保とする借入」「担保・保証によらない借入(事業の安定性・成長性を評価)」は規模が大きいほど多くなりました。
- 地域別でみると、「代表者等の個人保証による借入」は「北関東」が64%と最も多く、「信用保証協会の保証による借入」は「北海道」が51%と最も多くなりました。「不動産を担保とする借入」は「関西」が29%と最も多く、「担保・保証によらない借入(事業の安定性・成長性を評価)」は「北陸・甲信越」が19%と最も多くなりました。

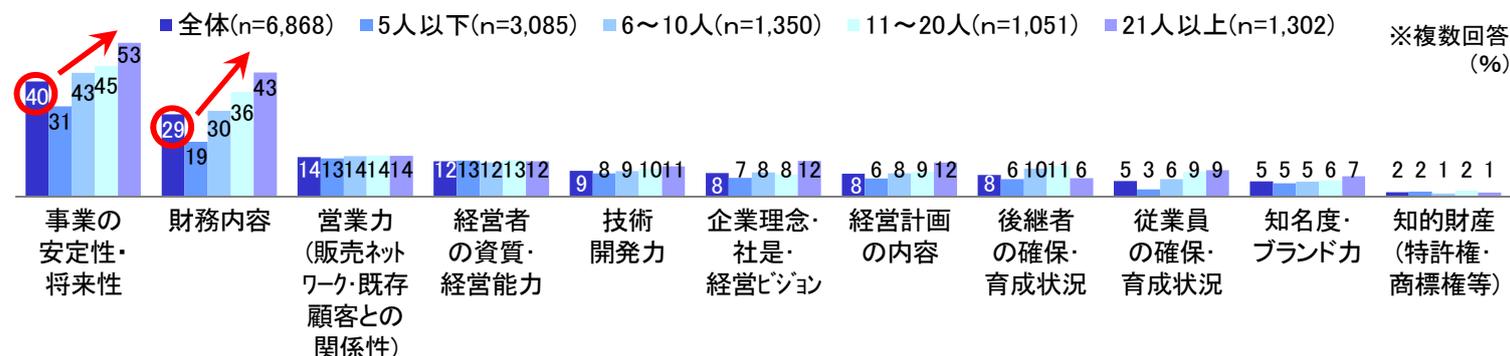


※回答者数の少ない以下の選択枝は記載を省略

■ 売掛金・債権等を担保とする借入 ■ 動産(在庫・設備等)を担保とする借入 ■ 知的財産を担保とする借入

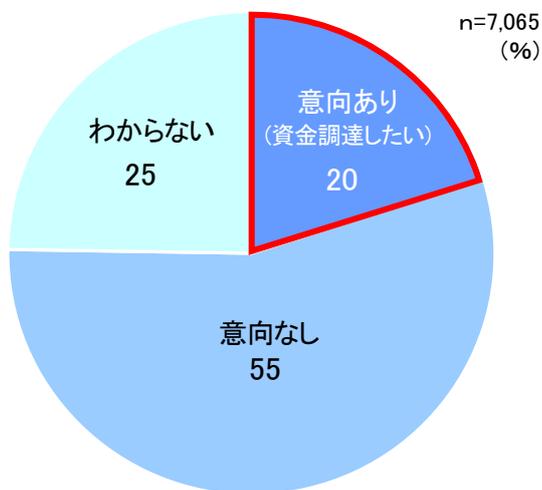
Q4 金融機関からの融資に関し、担保・保証以外に評価してもらいたいポイントは何ですか。

- 担保・保証以外に評価してもらいたいポイントは、「事業の安定性・将来性」が40%と最も多く、次いで「財務内容」が29%となりました。
- 従業員規模別でみると、「事業の安定性・将来性」「財務内容」は規模が大きいほど多くなりました。

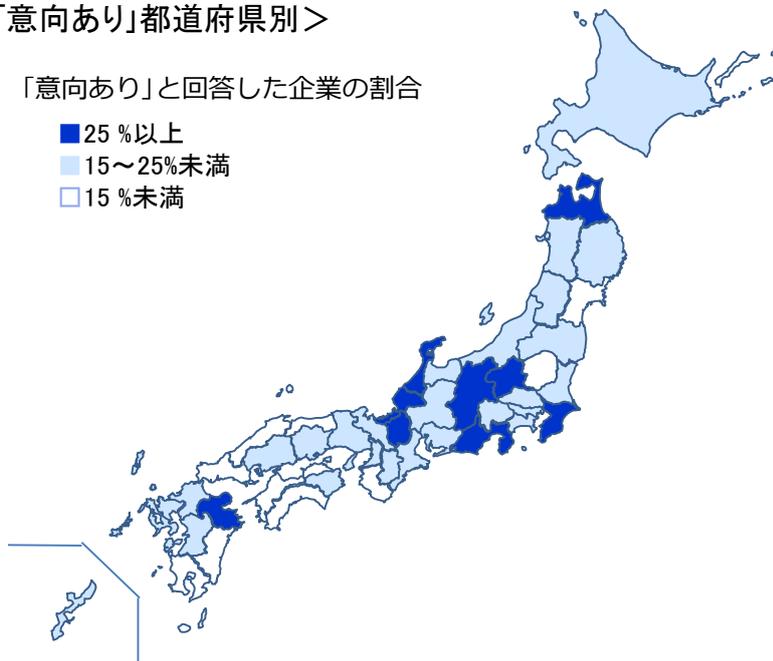


Q5 今後1年間で資金調達意向はありますか。

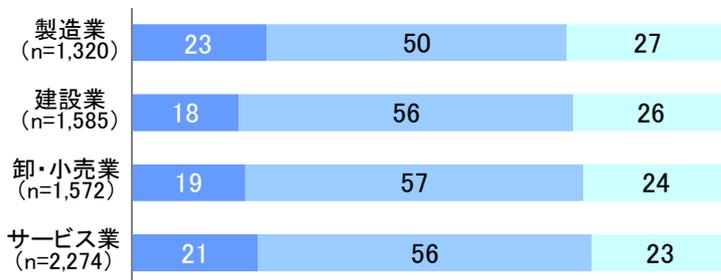
- ・今後1年間の資金調達意向は、「意向あり(資金調達したい)」が20%となりました。
- ・従業員規模別でみると、「意向あり」は規模が大きいほど多くなりました。



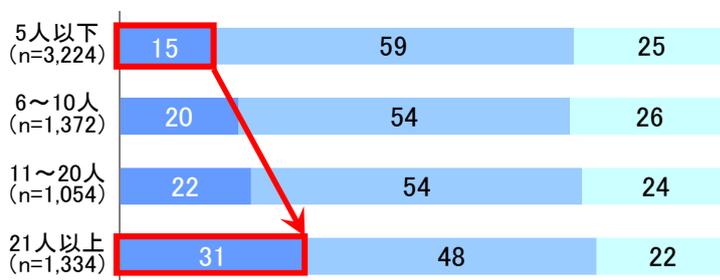
<「意向あり」都道府県別>



<業種別>



<従業員規模別>



Q6 調達した資金の主な用途は何ですか。

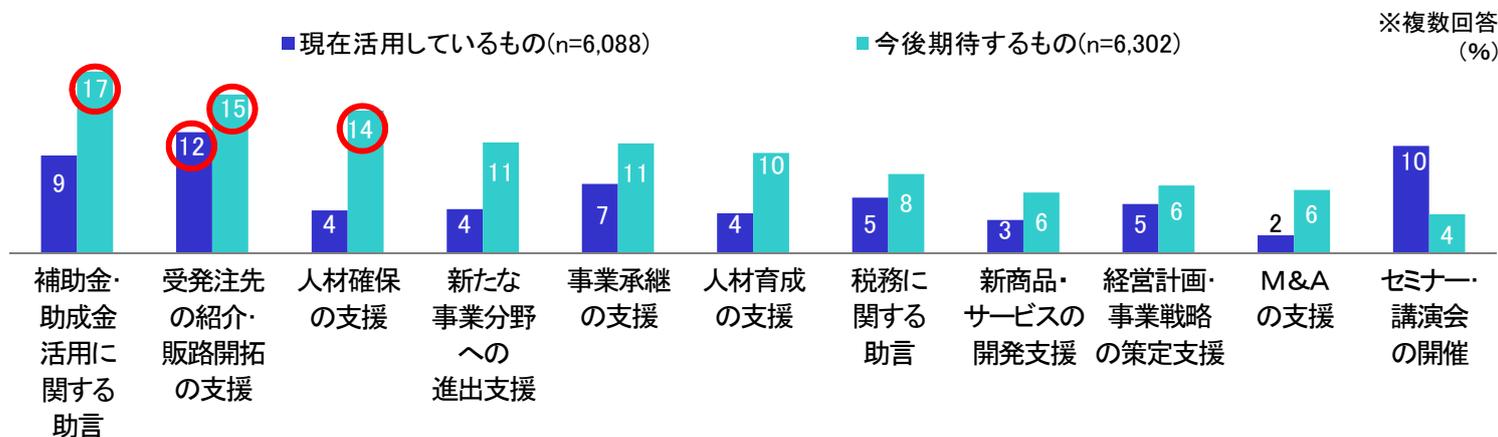
※Q5で「意向あり」と回答された方が対象

- ・調達した資金の主な用途は、「運転資金(給与・賃料・光熱費等)の支払い」が42%と最も多く、次いで「新規設備の導入」が28%となりました。
- ・業種別でみると、「運転資金の支払い」は「建設業」「卸・小売業」が多く、「サービス業」が少なくなりました。



Q7 金融機関による経営支援で「現在活用しているもの」「今後期待するもの」は何ですか。

- 金融機関による経営支援で「現在活用しているもの」は、「受発注先の紹介・販路開拓の支援」が12%と最も多くなりました。
- 「今後期待するもの」は、「補助金・助成金活用に関する助言」が17%と最も多く、次いで「受発注先の紹介・販路開拓の支援」が15%、「人材確保の支援」が14%となりました。
- 「今後期待するもの」を地域別でみると、地域ごとに差異がみられましたが、いずれの地域も「補助金・助成金活用に関する助言」が上位にランクインしました。



<「今後期待するもの」地域別ベスト3>

地域	順位	支援の種類	割合
北海道 n=210	1	人材確保の支援	23%
	2	補助金・助成金活用に関する助言	18%
	3	事業承継の支援	12%
北関東 n=504	1	受発注先の紹介・販路開拓の支援	20%
	2	補助金・助成金活用に関する助言	20%
	3	事業承継の支援	12%
北陸・甲信越 n=455	1	補助金・助成金活用に関する助言	21%
	2	受発注先の紹介・販路開拓の支援	15%
	3	人材確保の支援	15%
関西 n=1,242	1	補助金・助成金活用に関する助言	17%
	2	受発注先の紹介・販路開拓の支援	14%
	3	人材確保の支援	14%
四国 n=218	1	補助金・助成金活用に関する助言	19%
	2	人材確保の支援	17%
	3	受発注先の紹介・販路開拓の支援	13%
東北 n=425	1	補助金・助成金活用に関する助言	24%
	2	人材確保の支援	15%
	3	受発注先の紹介・販路開拓の支援	12%
南関東 n=1,245	1	受発注先の紹介・販路開拓の支援	17%
	2	補助金・助成金活用に関する助言	15%
	3	人材確保の支援	11%
東海 n=563	1	受発注先の紹介・販路開拓の支援	17%
	2	人材確保の支援	16%
	3	補助金・助成金活用に関する助言	16%
中国 n=486	1	受発注先の紹介・販路開拓の支援	18%
	2	事業承継の支援	15%
	3	補助金・助成金活用に関する助言	14%
九州・沖縄 n=954	1	補助金・助成金活用に関する助言	18%
	2	人材確保の支援	13%
	3	受発注先の紹介・販路開拓の支援	12%

※回答者数の少ない以下の選択肢は記載を省略

- 労務管理に関する助言
- 店舗等の立地に関する支援
- 海外事業展開の支援
- BCP策定に関する支援
- 表彰・認定制度等の受賞・認定支援

補助金・助成金の紹介

中小企業庁や中小機構では、中小企業・小規模事業者向けの様々な補助金・助成金を紹介しています。

■補助金・助成金ヘッドライン[中小企業庁] <https://www.mirasapo.jp/subsidy/index.html>

■補助金・助成金・融資の検索[中小機構] <https://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support/>

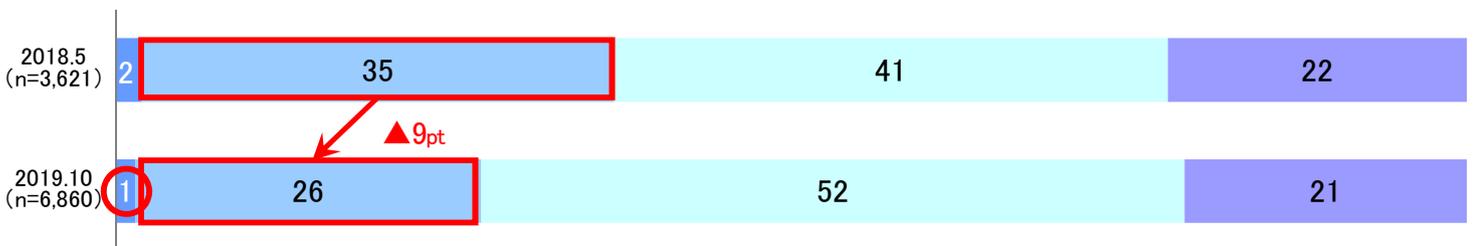
Q8 「クラウドファンディング」※の利用意向についてお答えください。

※クラウドファンディング：企業や組織等が、インターネット上でプロジェクトやアイデアを公開し、不特定多数の方から資金を集める仕組み。

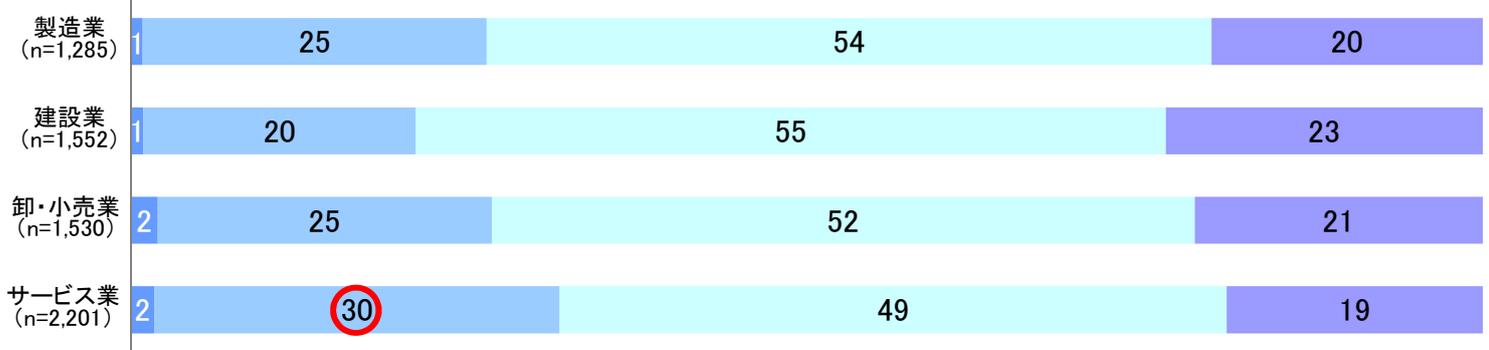
- ・「クラウドファンディング」を「利用している・利用したことがある」は1%と低い結果となりました。「利用したことはない(関心はある)」は26%と前回調査[2018.5]と比べ9pt低くなりました。
- ・業種別でみると、「利用したことはない(関心はある)」は「サービス業」で30%と他業種に比べやや多くなりました。
- ・経営者の年齢別でみると、「利用したことはない(関心はある)」は年齢が若いほど多くなりました。

(%)

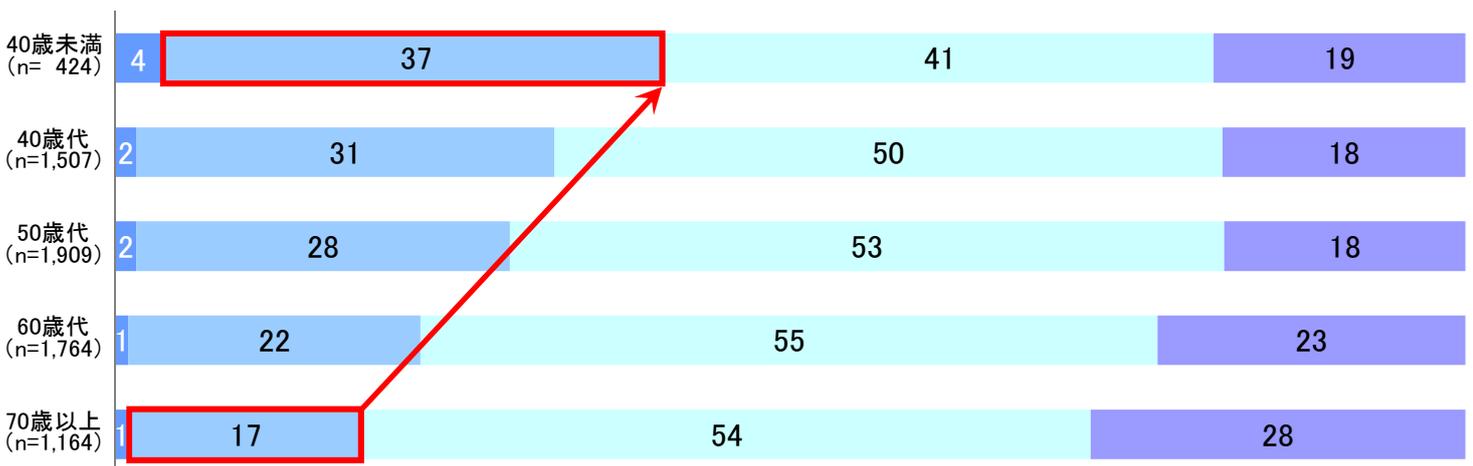
■利用している・利用したことがある ■利用したことはない(関心はある) ■利用したことはない(関心はない) ■わからない



<業種別>



<経営者の年齢別>



【参考:DIの推移】

＜全体＞

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	2018年												2019年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況	▲7.3	▲13.3	▲15.1	▲16.9	▲18.3	▲18.1	8.8	3.8	4.3	6.2	3.6	3.9	▲21.6	▲23.6	▲24.7	▲23.5	▲23.9	▲24.1	▲1.4	▲4.0	▲6.7	▲6.7	▲6.1	▲6.6
従業員過不足	▲39.7	▲35.9	▲37.9	▲37.2	▲34.9	▲36.3	▲61.3	▲57.0	▲58.0	▲59.3	▲62.4	▲62.0	▲29.5	▲28.7	▲30.2	▲30.3	▲29.4	▲31.9	▲43.7	▲40.5	▲41.6	▲40.3	▲44.4	▲41.1

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況	▲14.4	▲19.1	▲19.3	▲18.3	▲20.4	▲18.4	▲0.5	▲2.3	▲4.3	▲2.7	▲4.4	▲5.2	5.8	3.3	1.4	▲2.0	0.8	▲0.6
従業員過不足	▲34.0	▲30.5	▲33.2	▲32.0	▲33.8	▲32.8	▲48.1	▲46.4	▲47.3	▲47.8	▲48.7	▲49.0	▲55.9	▲53.8	▲52.4	▲53.1	▲53.3	▲55.8

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況	2.6	▲3.4	0.0	3.9	▲2.6	6.4	▲18.0	▲12.2	▲14.3	▲12.6	▲16.0	▲16.7	▲5.8	▲14.2	▲9.3	▲6.6	▲8.3	▲11.8	▲5.6	▲10.6	▲13.7	▲13.8	▲12.8	▲11.1	▲9.1	▲11.4	▲15.6	▲18.7	▲14.4	▲18.0
地域内業況	▲11.2	▲20.1	▲16.1	▲11.8	▲18.4	▲12.8	▲34.4	▲35.6	▲32.5	▲29.0	▲31.0	▲36.4	▲23.1	▲29.6	▲28.4	▲26.6	▲30.7	▲26.1	▲19.9	▲21.5	▲24.7	▲22.0	▲24.7	▲24.0	▲25.8	▲32.0	▲31.8	▲33.3	▲29.2	▲33.6
従業員過不足	▲47.1	▲52.5	▲48.3	▲43.9	▲52.6	▲54.7	▲43.4	▲37.9	▲42.9	▲41.4	▲47.7	▲44.8	▲38.7	▲37.2	▲42.9	▲38.7	▲39.7	▲42.2	▲42.8	▲35.6	▲41.5	▲39.0	▲42.0	▲40.3	▲50.0	▲45.6	▲45.5	▲48.2	▲43.8	▲43.6

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況	▲2.7	▲8.5	▲8.1	▲9.0	▲6.1	▲9.6	▲3.0	▲4.5	▲6.6	▲9.2	▲9.7	▲8.6	▲3.2	▲4.2	▲0.5	2.2	▲2.3	▲5.9	0.9	▲8.0	▲8.5	▲6.1	▲9.9	▲13.6	▲3.2	▲10.2	▲11.1	▲8.3	▲13.6	▲10.1
地域内業況	▲16.2	▲16.4	▲19.4	▲19.2	▲20.7	▲24.0	▲15.9	▲22.9	▲21.1	▲21.3	▲22.1	▲24.4	▲12.0	▲14.2	▲10.6	▲6.6	▲10.9	▲15.1	▲9.8	▲15.7	▲19.6	▲18.4	▲23.0	▲21.9	▲13.4	▲19.6	▲19.0	▲16.8	▲21.5	▲22.3
従業員過不足	▲45.5	▲40.7	▲41.6	▲41.1	▲42.8	▲48.6	▲41.2	▲38.4	▲37.8	▲38.8	▲39.1	▲41.5	▲45.4	▲45.7	▲44.5	▲49.6	▲44.1	▲44.3	▲41.0	▲45.7	▲42.6	▲42.4	▲43.3	▲39.6	▲46.2	▲42.4	▲42.7	▲43.6	▲45.6	▲41.9

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>